

暮らしの現在がわかる情報誌

総務省

MIC MONTHLY MAGAZINE

2020

4

April
Vol.232

特別対談
鈴木三重県知事
×
長谷川総務副大臣

特集
2

令和元年版
消防白書が
公表されました

特集
1

地方のかがやき
岐阜県 揖斐川町

表紙：いび祭り・子ども歌舞伎



MIC

Ministry of
Internal Affairs and
Communication

CONTENTS



広報誌をスマホなどで閲覧できます

発行：総務省
〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2 (中央合同庁舎 2号館)
電話：03-5253-5111(代表)

23

MICリポート
寺田総務副大臣と
ヒルテ独連邦経済エネルギー省政務次官との会談

22

MIC NEWS
字幕放送、解説放送、手話放送を
試してみましよう！

18

地方のかがやき
岐阜県揖斐川町

14

特別対談
鈴木三重県知事
×
長谷川総務副大臣

4

特集1
令和元年版
消防白書が
公表されました

特集2



表紙の写真 四季折々の日本の祭り 岐阜県 揖斐川町



出典：三輪神社、揖斐川町WEBページ

三輪神社の例大祭を「いび祭り」といい、江戸時代享保年間に始まった300年以上続く歴史のある祭りです。祭りで奉納した踊りから転じて子ども歌舞伎の上演が始まったのは明治時代中頃。上演者は小学生男女児童に限られ、初回から現在まで変わっていません。3日には祭りに先がけて、地域交流センター「はなも」で子ども歌舞伎特別披露が行われます。続いて4日、5日には、地元5つの区が1軒ずつ所有する豪華絢爛なやま(県有形民俗文化財)が三輪神社に曳きさらえられ、やまを舞台に子ども歌舞伎が奉納されます。

小学生だけで演じられる
優美な歌舞伎



開催日：
毎年5月4日、5日

いび祭り・
子ども歌舞伎

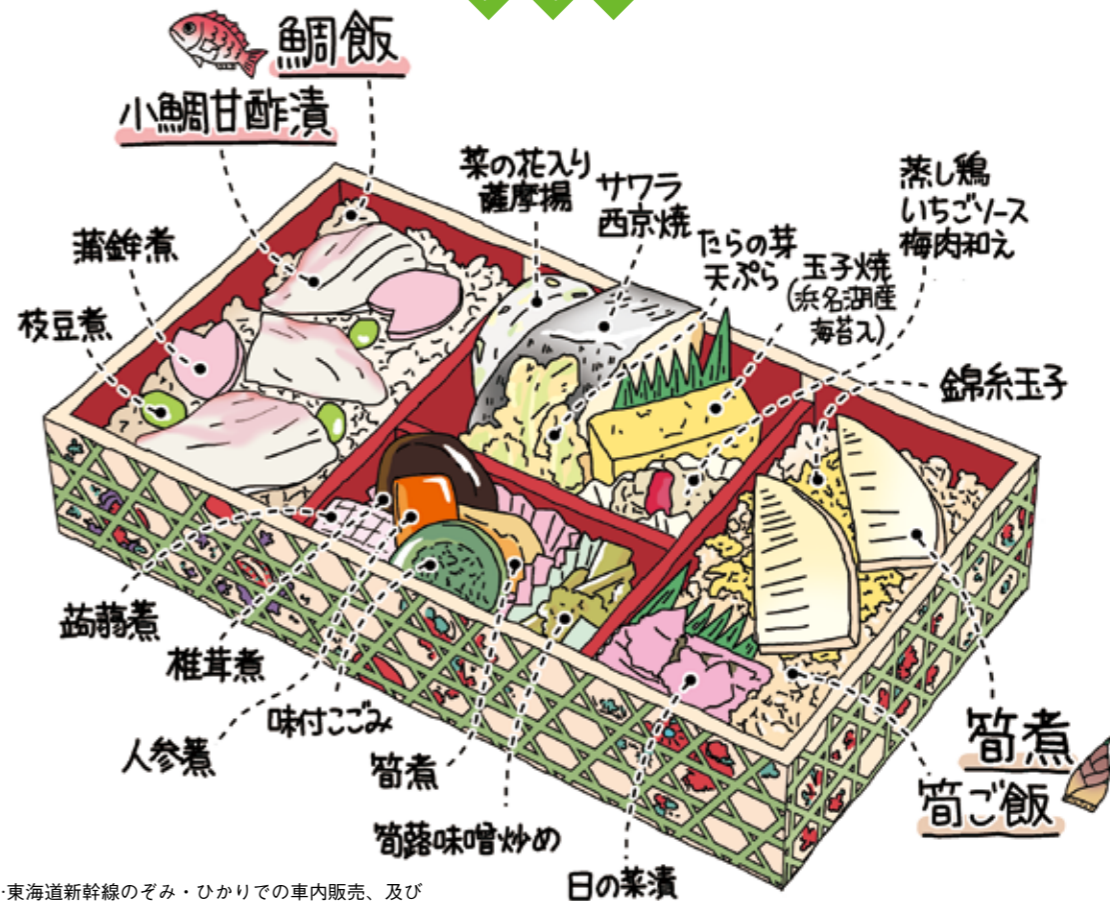
EKIBEN STORY



駅弁紀行

春満喫 鯛めしとたけのこ御膳

京都 など



販売店…東海道新幹線のぞみ・ひかりでの車内販売、及び東京・品川・新横浜・名古屋・京都・新大阪・リニア・鉄道館のジェイアール東海バスセンター店舗での販売。
取材協力/(株)ジェイアール東海バスセンター



春の味覚“たけのこ”を食す

たけのこ(筍)の旬は、春から初夏。市場で売られるたけのこのほとんどが孟宗竹(モウソウチク)という種類。

鯛めしに小鯛甘酢漬、筍ご飯には筍煮をのせ、見た目も良い2種類のご飯が主役のお弁当。また、サワラの西京焼、たらの芽天ぷら、菜の花入り薩摩揚げなど、春にちなんだ食材が彩り鮮やかに盛り付けられ、目でも舌でも春を存分に感じることが出来ます。特に旬のたけのこは、シャキシャキとした食感と、独特の風味が楽しめます。嵐山の「竹林の小径」など美しい竹林を堪能できる名所がいくつもある京都はたけのこも有名。右京区の嵯峨野、西京区の太枝塚原と大原野、そして長岡京がある西山などの産地があります。京たけのこは、「白子たけのこ」とも呼ばれ、色の白さと刺身ができるほどの柔らかさが特徴です。



特集
1

最近の大規模自然災害への対応 及び消防防災体制の整備

令和元年の大規模自然災害の状況と、政府の主な動き及び消防機関等の活動について紹介しています。

令和元年8月の前線に伴う大雨の被害と対応

被害の状況

- 記録的な大雨により、各地で河川の氾濫、浸水や土砂崩れ等が発生し、佐賀県を中心に死者4人、6,600棟を超える住家被害が発生（令和元年12月5日現在）
- 佐賀県大町の鉄工所において、鉄工所内のオイルピットから大量の油が流出し、下流域に広く拡散



焼き入れ油が流出した佐賀県大町町（熊本県防災消防航空隊提供）

消防機関の活動

- 地元消防本部は、直ちに救助・救急活動にあたったほか、消防防災ヘリコプターによる情報収集活動、戸別訪問による安否確認、鉄工所から流出した油の除去活動等を実施
- 緊急消防援助隊は、8月28日から31日までの4日間にわたり、延べ172隊、583人が活動し、11人を救助
- 消防団は、住民への早期避難の呼びかけやボートによる救助活動、住民の避難誘導、土砂等の除去活動、動力消防ポンプによる排水活動等を実施



台風第15号に伴う被害と対応

被害の状況

- 大雨と暴風により、東京都で死者1人、千葉県を中心に7万4,900棟を超える住家被害が発生（令和元年12月5日現在）。特に千葉県では、暴風により多数の住宅において屋根瓦が飛散
- 千葉県を中心に、最大約93万4,900戸の大規模停電が発生。この停電により、携帯電話網や市町村防災行政無線等の通信障害が発生

消防機関の活動

- 地元消防本部は、直ちに救助・救急活動にあたったほか、消防防災ヘリコプターによる情報収集活動、戸別訪問による安否確認、ブルーシート等による家屋の応急補修等の活動を実施
- 消防団は、倒木や飛散物の除去活動、ブルーシート等による家屋の応急補修、避難所の運営支援等を長期間にわたり実施

台風第19号等に伴う被害と対応

被害の状況

- 台風第19号とその後の度重なる大雨により、各地で河川の氾濫、堤防の決壊による浸水、土砂崩れ等が多数発生し、東北地方の太平洋側や関東地方を中心に死者98人、9万1,000棟を超える住家被害が発生（令和元年12月5日現在）
- 千曲川（長野県）や阿武隈川（福島県）をはじめ71河川の140箇所が堤防が決壊（令和元年12月2日現在、国土交通省調べ）
- 道路の損壊や道路への土砂の流入、橋梁の流出などにより多数の孤立地域が発生



福島県郡山市 浸水地域での救助活動（郡山地方広域消防組合消防本部提供）

令和元年版

消防白書が 公表されました

消防白書は、消防防災に対する国民の理解を深めることなどを目的として、毎年刊行しています。令和元年版消防白書は、特集及び本編で構成されており、消防庁ホームページに掲載するとともに、政府刊行物サービスセンターや主要書店などで販売されています。ここでは、消防白書の一部を紹介します。

令和元年版消防白書 目次

第1章 災害の現況と課題

- 第1節 火災予防
- 第2節 危険物施設等における災害対策
- 第3節 石油コンビナート災害対策
- 第4節 林野火災対策
- 第5節 風水害対策
- 第6節 震災対策
- 第7節 原子力災害対策
- 第8節 その他の災害対策

第2章 消防防災の組織と活動

- 第1節 消防体制
- 第2節 消防の広域化の推進
- 第3節 消防職団員の活動
- 第4節 教育訓練体制
- 第5節 救急体制
- 第6節 救助体制
- 第7節 航空消防防災体制
- 第8節 広域消防応援と緊急消防援助隊
- 第9節 国と地方公共団体の防災体制
- 第10節 消防防災の情報化の推進

第3章 災害の現況と課題

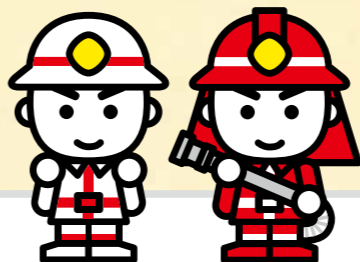
- 第1節 国民保護への取組
- 第2節 北朝鮮弾道ミサイル発射事案への対応

第4章 自主的な防火防災活動と災害に強い地域づくり

第5章 国際的課題への対応

第6章 消防防災の科学技術の研究・開発

附属資料



特集 1 最近の大規模自然災害への対応及び消防防災体制の整備

- 1 令和元年8月の前線に伴う大雨の被害と対応
- 2 台風第15号に伴う被害と対応
- 3 台風第19号等に伴う被害と対応
- 4 最近の災害を踏まえた今後の対応
- 5 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」における消防庁の取組

特集 2 G20大阪サミット及びラグビーワールドカップ2019における消防特別警戒等

- 1 サミット開催までの取組
- 2 消防特別警戒の体制等
- 3 警戒部隊の活動
- 4 国民保護共同訓練
- 5 ラグビーワールドカップ2019への対応

特集 3 大規模イベント開催を見据えた外国人・障害者への対応

- 1 社会情勢を踏まえた取組の推進
- 2 外国人・障害者からの119番通報等に円滑に対応するための取組
- 3 外国人来訪者や障害者等が利用する施設における災害情報の伝達及び避難誘導に関するガイドライン
- 4 救急車利用ガイド

特集 4 Society 5.0時代におけるAI等の活用

- 1 消防防災技術に係る研究開発の方向性
- 2 研究開発の状況

特集 5 緊急消防援助隊の充実強化

- 1 南海トラフ地震等に備えた増強
- 2 土砂・風水害機動支援部隊とNBC災害即応部隊の新設
- 3 航空関連の隊の再編
- 4 緊急消防援助隊ロゴマーク

特集 6 消防防災ヘリコプターの安全運航体制の強化

- 1 消防防災ヘリコプターの墜落事故の概要
- 2 運航の安全性の向上に向けた消防庁の取組（検討会）
- 3 消防防災ヘリコプターの運航に関する基準

特集 7 日本の規格に適合する消防用機器等の海外展開

- 1 日本の消防用機器等の海外展開に対する政府の取組
- 2 東南アジア諸国等で日本の消防用機器等が置かれている状況と競争力の強化
- 3 海外展開への取組

特集 8 消防団を中核とした地域防災力の充実強化

- 1 消防団の現状
- 2 消防団の充実強化施策

特集2 G20大阪サミット及びラグビーワールドカップ2019における消防特別警戒等

令和元年6月28日、29日に大阪府大阪市の「インテックス大阪」を主会場として、G20大阪サミットが開催されました。当該サミットは、G20メンバー国や招待国、国際機関など37の国と機関が参加する首脳会合としては史上最大規模の国際会議でした。このため、消防としてもサミットの円滑な運営と会議参加者の安全を確保するため、関係施設への火災予防対策やテロ災害を含めた各種災害発生時に備え万全の即応体制で臨みました。

G20大阪サミット（令和元年6月28日、29日、大阪府大阪市において開催）

開催までの取組

- 平成30年9月25日、**「G20大阪サミット消防・救急対策委員会」**及び**「警防・予防部会」**を設置。出場計画やNBC災害等消防活動要領等を含む警防計画及び関連施設に対する立入検査や巡回警戒等を含む予防計画を策定。NBC災害発生を想定した合同訓練・現地視察や、関連施設に対する立入検査・自衛消防訓練指導等を実施

消防特別警戒の体制等

- 警戒実施期間は、6月24日から6月30日までの7日間
- **消防車両266台、消防ヘリ6機、消防職員等2,858人**（警防2,179人、予防272人、本部要員407人）の消防特別警戒体制を構築
- インテックス大阪（主会場）、関西国際空港、大阪国際空港、首脳等の宿泊施設、要人の移動経路となる高速道路等を警戒。消防防災ヘリコプターによる航空警戒体制の構築、消防艇による海上警戒等も実施
- サミット関連施設に24時間体制で予防進駐警戒要員を配置

警戒部隊の活動

- **火災は発生せず**。関西国際空港に緊急着陸する航空機が発生したため、消防隊が7隊出動し、警戒活動を実施
- **救急出動が7件**（うち1件は誤報）発生し、事前計画に基づき医療関係者等と連携し対応



NBC 災害訓練

※ NBC：核（Nuclear）兵器等、生物（Biological）剤、化学（Chemical）剤



統括警戒本部（作戦室）



警戒員によるJR大阪駅巡回警戒

ラグビーワールドカップ2019（令和元年9月20日から11月2日、全国12都市において開催）



釜石鶴住居復興スタジアム警戒部隊

- 消防庁は、NBC等テロ災害対応のための体制整備・強化として、**大型除染システム搭載車及び化学剤遠隔検知装置の整備、救命止血帯（ターニケット）導入に向けた消防職員用カリキュラム等の策定**を実施。また、外国人や障害者等の方々への対応に関する各種取組を促進
- 平成29年11月7日、**「ラグビーワールドカップ2019消防対策協議会」**を設置し、大会に向けた検討体制を構築
- 各開催地において大会開催を迎えるに際し、試合会場及び宿泊施設等への事前立入検査や自衛消防訓練指導等を実施。試合開催中は、消防警戒本部を設置し、関係機関との連携体制を構築、NBC等テロ災害対応部隊の出場体制を強化し、万全の即応体制を確保

特集1 最近の大規模自然災害への対応及び消防防災体制の整備

消防機関の活動

- 地元消防本部は、直ちに救助・救急活動にあたったほか、救命ボートや消防防災ヘリコプターを活用した救助活動、行方不明者の捜索活動等を実施
- 緊急消防援助隊は、10月13日から18日までの6日間にわたり、延べ809隊、2,978人が活動し、171人を救助
- 消防団は、危険箇所の警戒活動、行方不明者の捜索、土砂等の除去活動、戸別訪問による住民の安否確認等を長期間にわたり実施
- 10月13日、福島県内で救助活動にあっていた東京消防庁航空隊のヘリコプターから要救助者が落下して死亡する事故が発生。原因究明と再発防止策の検討のため、消防庁も参画して、東京消防庁が「航空安全委員会」を開催



救命ボートによる救助活動



消防団員による行方不明者の捜索
（福島県川内村消防団提供）

災害を踏まえた今後の対応

- 住民の避難行動を促すための地方公共団体からの適切な情報発信のあり方、防災行政無線の戸別受信機をはじめとする地方公共団体が情報を確実に住民に伝えるための情報伝達手段の整備、住民の自発的な避難を促進するための地方公共団体における防災訓練の充実などについての取組を検討

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」における消防庁の取組



水陸両用バギーを活用した捜索活動
（大阪市消防局提供）

- 近年の頻発化・激甚化する自然災害時においても重要インフラ等の機能を維持するため、平成30年12月14日、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が閣議決定され、消防庁からは6つの施策を展開

1. 大規模風水害・土砂災害に対応するための**緊急消防援助隊**に関する緊急対策
2. 大規模災害に対応するための**航空消防防災体制**に関する緊急対策
3. 地域防災力の中核を担う**消防団**に関する緊急対策
4. 災害対策本部設置庁舎及び**消防庁舎の災害対応機能確保**に関する緊急対策
5. 自治体庁舎等における**非常用通信手段の確保**に関する緊急対策
6. **高齢者世帯等への確実な情報伝達**に関する緊急対策



特集 5 緊急消防援助隊の充実強化

緊急消防援助隊の編成及び施設については、消防組織法第 45 条に基づき総務大臣が「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」により定め、これに基づき整備を進めることとなっています。

基本計画の改定

- 平成 31 年 3 月に「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」を改定。緊急消防援助隊登録隊の増隊や無償使用制度及び国庫補助金を活用した車両・資機材の整備、実践的な訓練の実施等により、更なる緊急消防援助隊の充実強化

緊急消防援助隊の増強

- **令和 5 年度末までに**緊急消防援助隊登録隊数をおおむね**6,600 隊に増強**。消火・救助・救急の主要 3 小隊に加え、長期的な消防応援活動を支える後方支援小隊を増隊

土砂・風水害機動支援部隊と NBC 災害即応部隊の新設

- **土砂・風水害現場での救助活動に特化**した特殊車両を中核として構成される「土砂・風水害機動支援部隊」を新設、令和 5 年度末までに、**全国で 50 部隊程度**の配備を計画
- **NBC テロ災害時に、負傷者の救助、除染活動を迅速かつ確に実施**するため、特殊な装備・資機材を有した「NBC 災害即応部隊」を新設。特別な運用計画に基づき迅速に出動



NBC テロ災害を想定した訓練の様子

緊急消防援助隊ロゴマーク

- 緊急消防援助隊の**結束力を一層強化**し、その**活動をより広く周知**することなどを目的として、「緊急消防援助隊ロゴマーク」を作成



特集 6 消防防災ヘリコプターの安全運航体制の強化

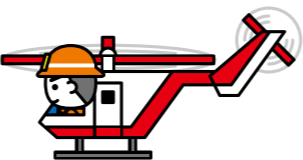
昨今相次いでいる消防防災ヘリコプターの墜落事故を受け、根本的な事故原因の検証と解決策の実施はもちろんのこと、日常の安全対策においても改善の余地がある点については確実に対応策を講じることで、消防防災ヘリコプターの運航の安全性向上に常に努め、今後の航空消防防災体制の充実強化に全力を挙げています。

相次ぐ消防防災ヘリコプターの墜落事故

- 平成 21 年以降、4 件の消防防災ヘリコプターの墜落事故が発生し、26 人の消防職員等が殉職（平成 30 年 8 月：群馬県、平成 29 年 3 月：長野県、平成 22 年 7 月：埼玉県、平成 21 年 9 月：岐阜県）



検討会の模様



消防防災ヘリコプターの運航に関する基準

- これらの墜落事故を受け、消防庁では事故の再発防止に向けて二人操縦士体制の導入等を運航団体に助言してきたが、運航団体が安全性の向上に着実に取り組むためには、助言より高い規範力を持つ形式で示すことが重要であると考え、「**消防防災ヘリコプターの運航に関する基準の在り方に関する検討会**」を設置し、運航に関する基準に盛り込むべき事項とその内容等についての検討を実施（第 1 回：平成 31 年 3 月 14 日、第 2 回：令和元年 6 月 11 日）
- 検討会での議論を踏まえ、**運航規程等の整備、運航責任者及び運航安全管理者の配置、二人操縦士体制、シミュレーターを用いた緊急操作訓練、消防防災ヘリコプターに備える装備等**、運航団体が取り組む項目をとりまとめ、令和元年 9 月 24 日に「**消防防災ヘリコプターの運航に関する基準**」（令和元年消防庁告示第 4 号）を制定し、消防組織法第 37 条に基づく**消防庁長官の勸告として告示**

特集 3 大規模イベント開催を見据えた外国人・障害者への対応

消防庁では、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において日本語の理解が十分でない訪日外国人の方々や音声によるコミュニケーションが難しい聴覚・言語障害者の方々が、適切に 119 番通報を行うことができ、消防サービスが適切に提供されることが重要となるため、「情報難民ゼロプロジェクト報告」（平成 28 年総務省）に基づき、情報支援策の充実強化に取り組んでいます。

外国人・障害者からの 119 番通報等に対する取組



救急ボイストラ画面



多言語化・視覚化に有効なツール

- 訪日外国人の増加により、119 番通報時や救急現場での、外国人に対する円滑なコミュニケーションが求められていることから、「電話通訳センターを介した**三者間同時通訳**」及び「**救急ボイストラ**」の導入を促進
- 聴覚・言語障害者がスマートフォンを活用し、音声によらない円滑な通報を行える「**Net119 緊急通報システム**」の導入を促進

※いずれの施策も 2020 年中に全ての消防本部への導入が目標

災害情報伝達及び避難誘導ガイドライン

- 平成 30 年 3 月に、「外国人来訪者や障害者等が利用する施設における災害情報の伝達及び避難誘導に関するガイドライン」を策定。本ガイドラインのポイントを分かりやすくまとめたリーフレットを駅・空港や競技場、旅館・ホテル等の施設の関係者に配布し、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて**外国人・障害者に配慮した情報伝達及び避難誘導の普及を促進**

特集 4 Society 5.0 時代における AI 等の活用

消防庁では、研究開発等に係る中期的なマスタープランとして「消防防災科学技術高度化戦略プラン」を策定し、概ね 5 年ごとに改訂しています。平成 30 年 3 月に改訂した「消防防災科学技術高度化戦略プラン 2018」においては、自然災害リスクの増大や社会の脆弱化への対応に加え、研究成果の社会実装の推進を主眼としています。

研究開発の方向性

- 「消防防災科学技術高度化戦略プラン 2018」（平成 30 年 3 月改訂）では、自然災害リスクの増大や社会の脆弱化への対応に加え、研究成果の社会実装の推進を主眼
- 「消防防災科学技術研究推進制度」では、AI やロボット等関連に重点

迅速な救急搬送を目指した救急隊運用最適化の研究開発

- AI を活用して、消防本部の救急活動データと気象予報の関係性の分析結果から**救急需要が多く見込まれる地域**をリアルタイムにメッシュで予測し、**事前に救急隊を移動配置**することにより、**現場到着所要時間を短縮**する手法を開発
- プログラムの実証実験を行うとともに、救急隊の最適配置モデルを検証中
- 令和 2 年度の完成を目指して研究を進める予定

研究開発の状況

消防ロボットシステムの配備

- 耐熱性が高く、災害状況の画像伝送や放水等の消防活動を行う、AI 技術を活用した消防ロボットシステムの研究開発を平成 26 年度から実施
- **平成 30 年度末に消防ロボットシステム（スクラムフォース）は完成**し、令和元年 5 月 24 日に本システムを装備した**特殊装備小隊が発足**



スクラムフォース

消防防災を巡る現況と活動等について

令和元年版「消防白書」の本章で掲載している統計情報や特筆すべき問題への対応等についていくつか紹介します。

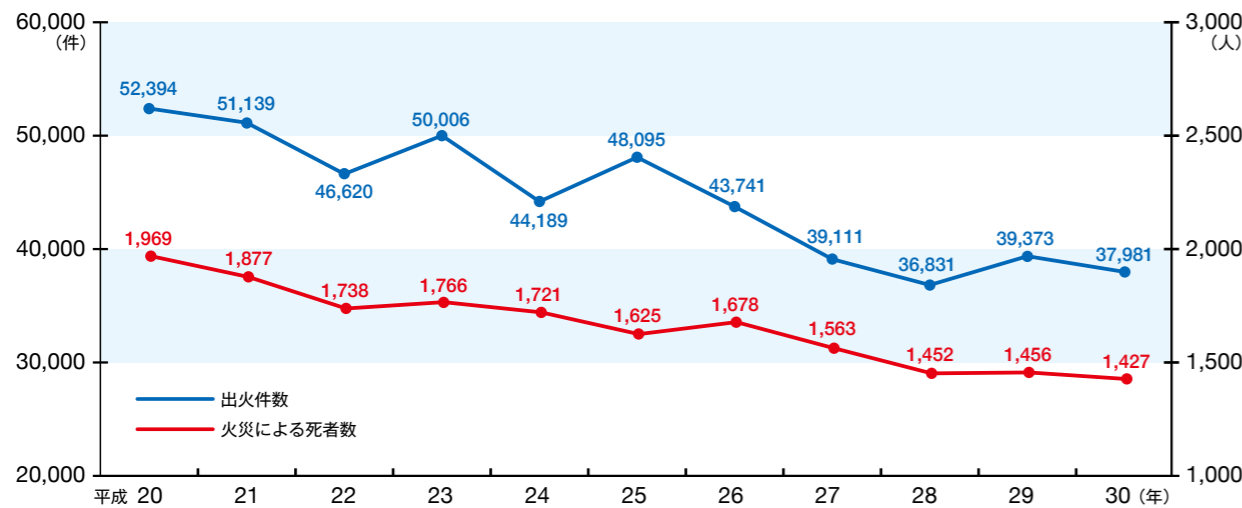
火災の現況と最近の動向 (第1章第1節)

この10年間の出火件数と火災による死者数は、おおむね減少傾向

- 平成30年中の出火件数は**3万7,981件**（前年比1,392件減少）であり、**10年前の72.5%**
- 火災による死者数は**1,427人**（前年比29人減少）であり、**10年前の72.5%**
- たばこによる火災は3,414件で、出火原因の第1位（第2位はたき火、第3位はこんろ）



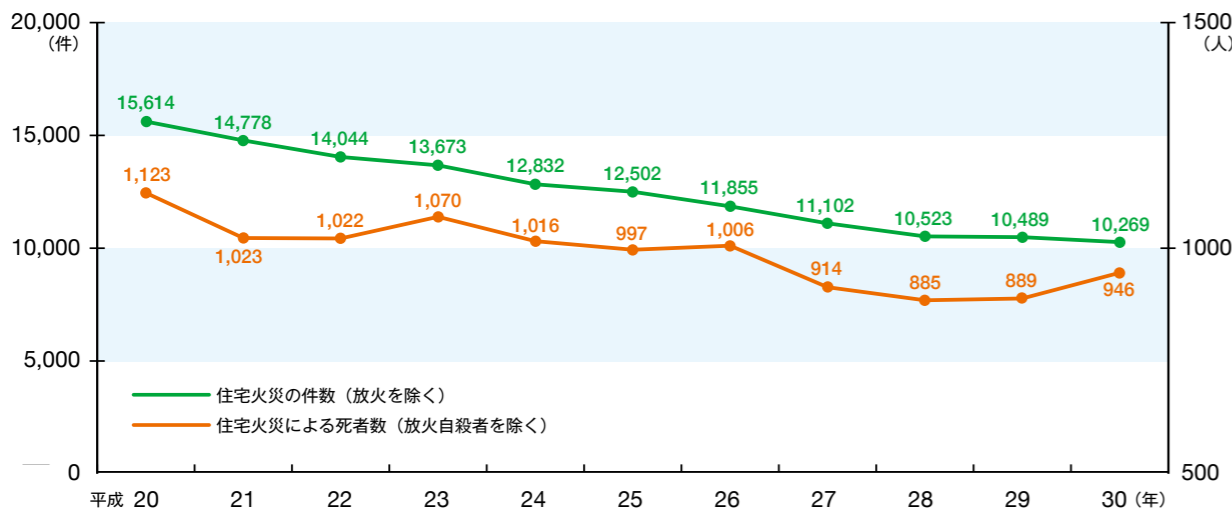
出火件数及び火災による死者数の推移



(備考) 1 「火災報告」により作成
2 「出火件数」については左軸を、「火災による死者数」については右軸を参照

- 平成30年中の**住宅火災件数（放火を除く）は1万269件**（前年比220件減少）であり、**10年前の65.8%**
- 住宅火災による死者数（放火自殺者等を除く）は946人**（前年比57人増加）であるが、**10年前の84.2%**
- 住宅用火災警報器の設置率は、82.3%（令和元年6月1日時点）

住宅火災の件数（放火を除く）及び住宅火災による死者数（放火自殺者等を除く）の推移



(備考) 1 「火災報告」により作成
2 「住宅火災の件数（放火を除く）」については左軸を、「住宅火災による死者数（放火自殺者等を除く）」については右軸を参照

特集 7

日本の規格に適合する消防用機器等の海外展開

海外展開のさらなる強化を通じ、諸外国の社会課題解決や我が国の経済再生、地域再生に一層貢献するため、総務省では平成30年に「総務省海外展開戦略」（「世界に貢献する総務省アクションプラン」）を策定し、この中で、消防分野の戦略として、日本の消防用機器等の海外展開を位置付けています。

日本の消防用機器等の海外展開に対する政府の取組

- 日本の消防用機器等は、消防庁が策定する規格・基準に基づくとともに、第三者機関による厳格な検定等の認証を取得しており、優れた品質を確保
- 東南アジア諸国等では、消防用機器等に関する基準が未整備の地域があり、**東南アジア諸国等の消防・防災関係者に対して、日本の機器の競争力を更に高めるため、日本製品の品質・信頼性の高さについて理解を促すための取組を実施**

海外展開への取組

- 国内の連携体制・日本企業へのサポートとして、平成31年2月26日に、**日本貿易振興機構（JETRO）と連携したセミナー**を開催
- 個別の国に対する日本の消防用機器等の品質、規格・認証制度の浸透への取組として、平成30年10月8日に「日本国総務省とベトナム社会主義共和国公安省との消防分野における協力覚書」を締結
- 令和元年8月には、**ベトナム・ホーチミン市で開催された消防・防災展「Fire Safety & Rescue VIETNAM 2019」に、日本の民間企業が初めて合同で出展**。同時開催のセミナーにおいて、消防庁職員が火災予防対策について発表し、**官民一体の働きかけを実施**



「Fire Safety & Rescue VIETNAM 2019」における日本ブース

特集 8

消防団を中核とした地域防災力の充実強化

地域における消防防災体制の中核的存在として、地域住民の安心・安全の確保のために消防団は大きな役割を果たしていますが、消防団員数は年々減少しており、平成31年4月1日現在、83万1,982人（前年から1万1,685人減少）となっています。消防庁では、消防団の充実強化に向け、以下の取組を行っています。

消防団の充実強化施策

消防団への加入促進

- 学生、女性、被雇用者及び公務員の消防団への加入促進について「**消防団協力事業所表示制度**」や「**学生消防団活動認証制度**」などの取組を実施

消防団員の処遇の改善

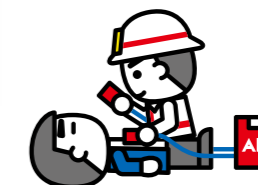
- 年額報酬及び出動手当について、**特に支給額の低い団体に引上げを要請**

装備の充実強化

- 消防団に対し、**救助活動用資機材等を搭載した消防ポンプ自動車等を無償で貸し付け、訓練等を支援**
- 消防学校に対し、**情報収集活動用資機材（オフロードバイク、ドローン）**や女性・若者が扱いやすい**小型動力ポンプ**を無償で貸し付け、**訓練を支援**
- 消防団設備整備費補助金**（消防団救助能力向上資機材緊急整備事業）を新設し、消防団の装備の充実及び災害対応能力の向上



消防団設備整備費補助金対象資機材



救急車の適正利用の推進(第2章第5節)

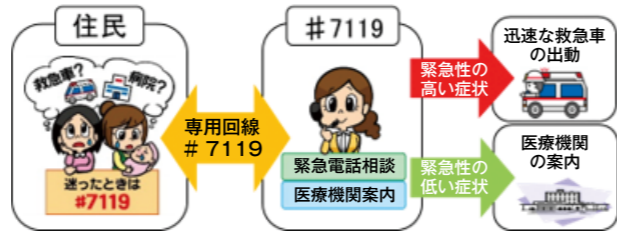
地域の限られた救急車が緊急性の高い症状の傷病者にできるだけ早く到着できるようにするため、電話相談「救急安心センター事業(＃7119)」をはじめとする各種施策を展開

救急安心センター事業(＃7119)の推進

- 令和元年12月1日現在、**全国16地域で事業実施**
- 潜在的な重症者の発見及び救護、軽症者の搬送割合の減少、不急の救急出動の抑制などの効果を確認
- 平成29年5月から、**普及促進アドバイザー制度**を用い、運営に携わっている自治体職員等を派遣し、令和元年11月末までに延べ**15地域に36人のアドバイザーを派遣**



- 7119 に対する住民の認知・理解を図り、利用を促進するため、**インターネット媒体の活用**や、**子供に訴求力の高い企業キャラクターと連携**することで、**幅広い層への広報を実施**



7119 イメージ図

京都市伏見区で発生した爆発火災への対応

- 令和元年7月18日に京都府京都市伏見区の株式会社京都アニメーションにおいて極めて大きな人的被害を伴う爆発火災(死者**36人**、負傷者**34人**(重症7人、中等症7人、軽症20人、容疑者1人を含まず))が発生
- 出火建物は、地上3階建て、延べ面積691.02㎡のアニメーションスタジオ
- 消防庁は、警察庁と連携し、ガソリン容器への詰替え販売を行う際に身分証の確認、使用目的の問いかけ、販売記録の作成、不審者発見時の通報を行うよう、ガソリンスタンドの事業者団体(石油連盟及び全国石油商業組合連合会)に対して要請

- 上記の取組の更なる徹底を図るため、令和元年12月に**危険物の規制に関する規則を改正**。ガソリンの容器への詰替え販売時における**顧客の本人確認、使用目的の確認、販売記録の作成を義務付け**



出火建物1階



消防による防火指導の状況(京都市消防局提供)

沖縄県那覇市で発生した首里城火災への対応



炎上中の正殿(那覇市消防局提供)

- 令和元年10月31日未明に沖縄県那覇市の首里城正殿において出火。**正殿(木造、地上3階建て、延べ面積1,199.24㎡)を含む6棟が全焼**、このほか2棟が焼損(死者無し。消防職員1名が軽症)。出火箇所は正殿1階北東側と推定され、令和元年11月現在、出火原因の特定には至っていない
- 本火災を受け、消防庁職員11人(消防研究センター職員9人を含む)を現地に派遣し、那覇市消防局が行う火災の調査を支援
- 本火災を踏まえ、**文化庁と連携して、文化財建造物の防火対策ガイドラインを改訂**し、あわせて文化財建造物に対応した**防火訓練マニュアルの作成**等を今後実施

消防の組織(平成31年4月1日現在)の状況(第2章第1節)

消防本部

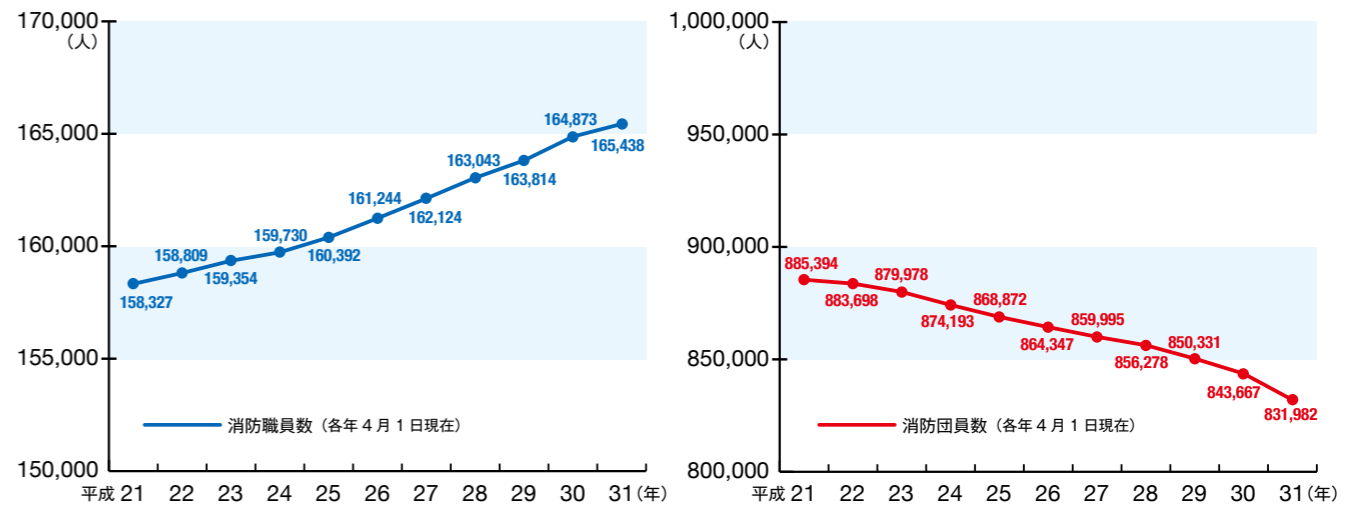
- 726消防本部、1,719消防署が設置され、**消防職員数は16万5,438人**
- 消防職員数については、前年比増(565人増加)であり、**10年前の104.5%**

消防団

- 消防団数は2,198団、**団員数は83万1,982人**であり、消防団はすべての市町村に設置
- 消防団員数は前年比減(1万1,685人減少)であり、**10年前の94%**



消防職員数、消防団員数の推移

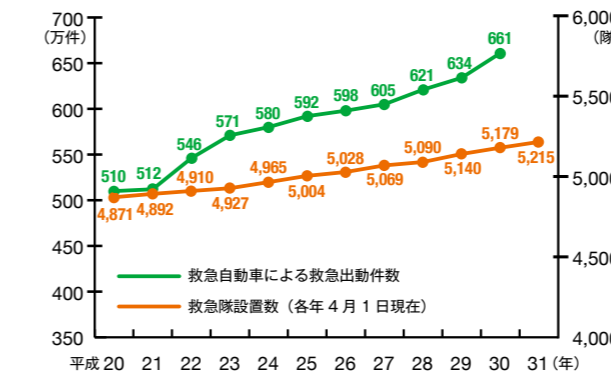


(備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
2 東日本大震災の影響により、平成23年の岩手県、宮城県及び福島県の消防職員数及び消防団員数については、前年数値(平成22年4月1日現在)により集計している。
3 東日本大震災の影響により、平成24年の宮城県牡鹿郡女川町の数値は、前々年数値(平成22年4月1日現在)により集計している。

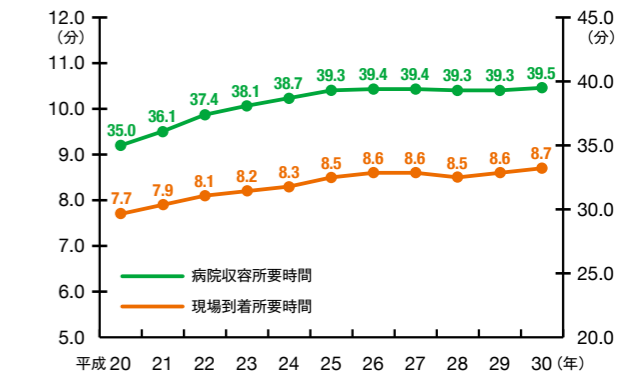
救急業務の実施状況(第2章第5節)

- 救急自動車による救急出動件数はほぼ一貫して増加傾向を示しており、平成30年中は**過去最多の約661万件**で、**10年前と比較して約30%増加**
- 救急隊設置数は、平成31年4月1日現在、**5,215隊(対前年36隊増)**で、**10年前と比較して約7%の増加**
- 平成30年中の**現場到着所要時間の平均は8.7分**(10年前と比較して1.0分延伸)
- 平成30年中の**病院収容所要時間の平均は39.5分**(10年前と比較して4.5分延伸)

救急自動車による救急出動件数及び救急隊設置数の推移



救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



(備考) 1 「救急年報報告」により作成
2 左のグラフは、「救急自動車による救急出動件数」については左軸を、「救急隊設置数(各年4月1日現在)」については右軸を参照
3 右のグラフは、「現場到着所要時間」については左軸を、「病院収容所要時間」については右軸を参照
4 右のグラフは、東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

特集2 長谷川総務副大臣 × 鈴木三重県知事 特別対談



総務副大臣
長谷川 岳
昭和46年生まれ。北海道大学経済学部経営学科卒業。YOSAKOIソーラン祭り組織委員会専務理事を経て、平成22年参議院議員に初当選。当選2回。総務大臣政務官、自民党水産部会長、法務部会長、参議院財政金融委員長などを歴任。現在、自民党道連会長代行など。



三重県知事
鈴木英敬
昭和49年生まれ。東京大学経済学部卒業。経済産業省を経て平成23年より三重県知事（現在3期目）。全国知事会地方創生対策本部本部長や日本忍者協議会会長など。現職知事では初めて第一子、第二子とも育児休暇を取得。

長谷川副大臣
鈴木知事、ようこそお越しくださいました。知事は、幸福実感ナンバーワンの三重県を目指そうと様々な施策を提言・実行されています。今日は、現在政府で力を入れて取り組んでいる「就職氷河期世代支援」と「男性職員の育児休業の促進」の2点を中心に、お話を伺いたいと思います。

三重県が考える就職氷河期対策

長谷川副大臣
私も知事も、実は就職氷河期世

人と仕事を「つなぐ」

長谷川副大臣
知事は「つなぐ」ことを大事にされています。例えばNPO法人600団体すべてを回り、縦ではなく横のネットワークを構築しているとお聞きしています。この「つなぐ」という視点と、今回の支援策はどのようにリンクしていくのでしょうか。

鈴木知事
三重県では分野を超えて連携することを非常に大事にしています。

代に当たります。政府では今後3年間で集中的に支援に取り組むこととしていますが、三重県ではどのような施策をお考えでしょうか。

鈴木知事

本県内には、就職氷河期世代で不安定な就労や無業の状態にある方々が1万人〜1万1千人ほどいると見込んでいます。その方たちにハローワークで職業紹介するだけではなかなか就業に結びつきません。安心して暮らしていただくには、医療や福祉、雇用が連携して、その人のケアや社会参画の支援をしていくことが大事だと考え

例えば、本県が設置するプラットフォームの特徴は農業を対象にすることです。三重県は「農福連携」の一環として障害者が農業で活躍できるようにしていましたが、この「福」の範囲を広げて、生きづらさを感じている人や引きこもりの人も含めて、農業で活躍してもらおうとしています。

全国でもあまりないと思います。農福連携のチームとして、就職氷河期世代の人たちも農業でも活躍できるように、人と仕事を「つなぐ」ことを考え、活躍の場を広げてもらうことを考えています。その時には、仕事に人を合わせ

現在、いくつかの県で国の労働局や県、関係団体で構成する「プラットフォーム」ができており、本県も年度内にプラットフォームを設置することとしています。また、ジョブカフェ「おしごと広場みえ」では、医療・福祉等に精通した就職氷河期世代の支援専門員や企業開拓員を置こうと思っています。

さらに県庁自身でも、30代半ばから40代半ばの就職氷河期世代が受験できるように新しい試験区分を作り、人物重視の職員採用試験を令和2年9月に実施します。

現在、どこの県でも災害対応や児童相談など、多様化するニーズの中で人材確保に苦労しています。就職氷河期世代の人たちには、そうした分野でも三重県を元気にするために力を貸してもらおうと思っています。

るのではなくて、人に仕事を合わせるという視点が重要だと思えます。

長谷川副大臣

本日は、総務省から三重県に向した経験がある職員と三重県出身の職員にも来てもらっています。三重県に向した経験のある皆さんは、三重県の「つなぐ」施策をどのように感じていますか。

保科課長補佐（三重県出向者）

私は、ふるさと納税の業務に携わりました。三重県南部で有名な真珠は宝飾品で高価なため、返礼品には難しいのですが、真珠を取り出してネックレスに加工するという体験型にするなどの工夫をしました。養殖に携わる方々にご協力いただいて新しいものを生み出すなど、分野を超えた取組を市町と協力して進めていましたね。



左から、三重県地域連携部市町行政課長 横山啓、総務省自治税務局自動車税制企画室長 東高士、総務省自治行政局住民制度課課長補佐 保科 実、内閣官房IT室併任 総務省自治行政局行政経営支援室 課長補佐 小山里沙、総務省自治税務局企画課課長補佐 西村 高則（総務副大臣と三重県知事除く）。

地方公共団体における
就職氷河期世代支援を
目的とした職員採用試験の
実施状況はこちら

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jjichi_gyousei/koumuin_sosido/shushoku_hyogaki_shien.html



三重県庁 男性職員の育休取得率 全国1位!

三重県庁 4つの秘訣

①トップの率先垂範
(知事自身の育休取得)

②管理職の目標設定
とコミットメント

③ワーク・ライフ・マネジメント
の推進に向けた人員配置

部下の両立支援の姿勢を評価
全部局長もイクボス宣言!

④現場で浸透させるツール
(育児参画計画書)

「必要なときに、必要なだけ、安心して」
育児のための休暇・休業を取得できる職場環境に!



■東室長（三重県出向経験者）

一般ゴミ対策の担当課長として、レジ袋をなくす運動をしていましたが、県の担当課がごんごん市町に入っていくと、色々なところでPRして進めていきます。人々の生活に根ざしたところにも県が入っていくという貴重な経験でした。

長谷川副大臣

三重県出身の小山さんはどのように見えていますか。

■小山課長補佐（三重県出身者）

かつては大学進学のため三重県から別の地域に出ると、その後就職で戻るとそうでない人ははつきりと分かれていました。しかし最近では、三重県出身者が、例えば東京で三重県の食材を使った料理人をしてるとか、三重県の物産品をPRしているとか、そういった人たちが結構いて、いずれ三重県に帰って何かしたいという思いがあると聞きます。

そうした若者に対して、三重県ではこんなネットワークがあると、この情報を知事から発信いただく、横の連携がしやすくなるのだ

ろうと思っています。

関係人口と
地域おこし協力隊

鈴木知事

その通りですね。三重県の情報発信でいえば、東京日本橋に「三重テラス」を設置しています。ここでの活動では、「関係人口」（地域や地域の人々と多様に関わる人々）に力を入れています。三重県は、もともと度会県（わたらいけん）と安濃津県（あのつけん）が合併して三重県になったのです。度会県は、現在の三重県南部の地域ですが、今は人口が減少しているため、そこを盛り上げていく活動をしています。全国から活動に参加していただく方を「度会県民」として、いま1300人近くになっていますが、若い人たちを中心に集まり、時々地元の南部の祭りの手伝いをしてもらったりしています。

長谷川副大臣

総務省の地域おこし協力隊施策が今年10年を迎えました。地域おこし協力隊になる人たちが

「職場が変わるから」と声を上げてきた。組織の風土は、ボトムアップとトップダウンの両方でサンドイッチして変えないとうまくいかない。僕が知事になる前は、男性職員の育児休業取得率は1・9%だったのが、今や知事部局で36・7%です。おかげさまで、知事部局でも警察・教育を含めても全国一位になりました。達成できた秘訣は4つあって、1つ目は、僭越ながらトップが率先垂範したこと。2つ目は、労使協働で「育児参画計画書」を作成したこと。例えば職員の妻の出産予定日が分かたら、その後3年間分の働き方をこうしますという計画書をつくり面談で所属長に相談してもらうことにしました。対話のためのツールを提供し、現場で浸透する仕組みを整えたということ。3つ目は、所属長がイクボスとして、部下の仕事と家庭の両立支援に取り組むことが適正に評価される人事制度にしたこと。そして4つ目は、管理職がイクボス宣言し、コミットメントするということ。この4つを実践して、高い育休取得率につながりました。

の中には、最初からハッキリとした目標を持っていて、卒業後も専門性を持って地域のために活動したいと考えている人もいます。そうしたハイパフォーマンスな卒業生の意識と能力を活用し、地方の雇用機会の創出にもつなげることができたらと思っています。

鈴木知事

おっしゃるとおりです。三重県も「関係人口」から「活動人口」へと一段登るようになることが課題になっていきます。現在は、地域おこし協力隊を卒業した後、そのまま三重県に残る率が全国と比べてやや低いのです。一方で、ハイパフォーマンスな方もいて、例えば尾鷲市の移住と空き家バンクの活動をしているNPOで活動されている協力隊員は、もともと不動産で働いていた方なので、マッチングがとて上手なんです。定着率はちよつと低いけれども、ハイパフォーマンスはすごく高いというのの特徴的なことですので、それに合わせたきめ細かな支援を、国と自治体で一緒にやっています。一つの方策だと思っています。

長谷川副大臣

職場風土や空気は変えられますか。

鈴木知事

変えられます。必ず、変えられます。ちなみに、僕が育休を取るというニュースが出たときは県庁には、「中小企業は取られへんぞ!」とか、「公務員優遇やないか!」とかいろいろ厳しいご意見もいただきました。

しかし、私は「だからこそ取るんですよ」と申し上げたのです。企業で取りにくいからこそ、まず我々が率先して取らせていただき、こういう課題がある、だから、こういう制度を変えていこうっていう風に見えるんですよ、と申し上げ、空気を変えてきました。

長谷川副大臣

本日は貴重なお話をいただきありがとうございます。ご提示いただいたアイデアは、総務省の施策に反映させていきます。

鈴木知事には引き続き先進的な取組を期待しております。

平

成17年に1町5村が合併してできた揖斐川町は、岐阜県の西端に位置します。町の中心がある田園地帯は濃尾平野の北西の端にあり、町の西側には標高1377mの伊吹山をはじめ、1000mを超える山々が連なっています。本州の中心にあるとされる伊吹山の山あいは、古くから薬草の宝庫として知られ、織田信長がヨーロッパから来た宣教師に薬草園を造らせたという伝承も。

町名のもとである揖斐川は、福井県との県境あたりを源流とし、途中、徳山ダムがつくる広大な徳山湖に注ぎこんでから、アマゴやアユの魚影の濃い渓谷となって下り、町の中央部を流れます。

清らかな水や澄んだ空気を生かして栽培されているのが「美濃いび茶」です。高地の揖斐郡では寒暖差を生かし、甘味があり、「幻の米」と称される「はつしも」が作られています。県境に近い揖斐川町は昔から北陸や関西との交流が多かったことから、各地区で多様な伝統文化が生まれ、守られてきました。今も「子ども歌舞伎」や「谷汲踊」などが町の子どもたちに受け継がれています。

さざれ石のように心を合わせてまちづくりを

中京圏の発展を支えてきた揖斐川の源流を抱える揖斐川町は、清流を生む豊かな森林を誇りとし、しっかり守っていくため、昨年、「森づくり宣言」をしました。

山や渓谷の豊かな自然は観光資源としてもさらに生かしていきたいと考えています。

また町では子どもたちが地元の伝統、文化を学び、心身ともに健全に育ってほしいという願いを込め、子育てをしやすい環境づくりにも力を入れています。

春日地区で産するさざれ石のように今後も町民と心をついに、まちづくりを進めてまいります。



揖斐川町長 富田和弘

揖斐川上流の桃源郷 森を護り、人を育てる源流の町

色艶やかな町の花「はなもも」

観賞用に品種改良された桃で、揖斐川町の「町の花」。桂川沿い約5kmにわたり約2,000本植えられている。例年4月上旬に開花期を迎える。

国内最大の総貯水容量「徳山ダム」が作る湖

2008年に完成した徳山ダムは堤高161m、総貯水量6億6,000万m³。徳山湖は「濃尾の水がめ」であり、町の観光資源でもある。

桜や紅葉の名所「谷汲山華厳寺」

地元の人から「谷汲さん」の名で親しまれる。春、参道は桜のトンネルに。華厳寺を含む「西国三十三所観音巡礼」が令和元年に日本遺産に認定された。

龍神と夜叉姫伝説の地「夜叉ヶ池」

三周ヶ岳の山頂付近、標高約1,100mにありながら水が涸れたことがないとされる。雨を降らせてくれた龍神の妻となった夜叉姫の伝説が残る。

おいしい地産地消「ジビエ料理」

「里山きさら」は鹿や猪などのジビエ料理を楽しむ。ジビエのほか、魚、米、野菜などの食材も地元の生産者から直接仕入れたものばかり。



岐阜県

揖斐川町

いびがわちよう

岐阜のマチュピチュ「天空の遊歩道」

上ヶ流（かみがれ）地区の山の中腹から山頂にかけて広がる茶畑の景観。「岐阜のマチュピチュ」[「天空の茶畑」と称される。

揖斐川町 DATA

面積:803.44km²(境界未定部分あり)
人口:2万849人(令和2年2月1日)
町の木:けやき
町の花:はなもも
役場所在地:岐阜県揖斐郡揖斐川町三輪133番地

揖斐川町

揖斐川町
揖斐駅
大垣駅
岐阜市

心のこもったおもてなしで毎年盛況

いびがわマラソン



参加定員はフルが7,000人、ハーフが3,000人。応援のあたたかさから「日本のポストマラソン」とも呼ばれています。

毎年11月の第2日曜日に開催される「いびがわマラソン」は、ネットエントリーの受付開始から数十分で定員に達するほどの人気です。

紅葉が映える揖斐川の清流を望む美しいコースで知られ、沿道では子どもたちがメッセージを書いた横断幕を掲げ、ランナーとのハイタッチや太鼓演奏で元気いっぱい応援。地域住民がおもてなしの心で、ランナーが気持ちよく走ることができるようコースの清掃や給水などのボランティアとして大会を盛り上げています。こうした取り組みもあり、ランナー間で非常に人気の高いマラソン大会となっています。

着物などの日本文化を楽しむフランスからやってきたゲストたち。



センスが光る内装。五右衛門風呂、おくどさん(かまど)が残る。



「古民家を活用したゲストハウスを増やしていきたい」と語る保井さん。



かまどで炊いて食べるご飯など町に残る古き良き日本文化。



「揖斐菓匠庵みわ屋」で仕事の工夫などを聞き、和菓子作りを体験し、味わう。



鉄道存続のため尽力する「養老鉄道」の未来をつくるネットワーカー西濃の人たちの話を聞いた。

外国人に大人気！ 築150年超の古民家を改修したゲストハウス Yadoya Ibigawa

日本の昔ながらの生活を体験できるのが、大和神社に隣接した築150年を超える古民家を改修したゲストハウス「Yadoya Ibigawa」です。

大和神社の禰宜(ねぎ)の保井円(まどか)さんは23年間フランスで生活した経験があります。「帰国後、故郷の揖斐川町に戻ったとき、「川や山の幸、里山の景観など古き良き日本の素晴らしさに感動しました」

自然とともに生き、その一部をいただく。自然と調和した、つつましかだけれど、真の豊かさのある暮らし。こうした生き方が日本から急速に消滅しつつあることに危機感を覚えた保井さんは、古民家を改修したゲストハウスを造ることにしました。

「外国のゲストにとって里山での滞在はたまらないほど魅力的なようです。地酒やお茶を楽しむ。何気ないことに優雅さを感じ、日本人の本質はこれだ、と心に響く。一見ありふれた田舎でも揖斐川町は宝の山です」

地域活性化に貢献！
ジモトの大人とジモトで学ぶ



岐阜県
揖斐川町

揖斐ジモト大学



工事現場を見学。株式会社久保田工務店の人に、建設業の地域を元気にする未来づくりに対する熱い思いを教えてもらった。

行 政と住民が一体となり、次の時代の揖斐川町について考え、次世代のリーダーを探し、育てる枠組みとして平成29年に立ち上がったのが「揖斐川町未来センター会議」です。会議の提案を事業化したものの一つに、中高生を対象とする「揖斐ジモト大学」があります。この事業は、揖斐川町で暮らし、揖斐川町で働く地域の大人を生きた教材として、中高生が自分の将来をリアルに考えるきっかけとなり、中高生の探求する力を育てる学習プログラムです。

自分たちの暮らす町に元気な大人がいて、様々なことに取り組んでいることを知ってもらおうため、地域医療にあたる医師やドイツパンの工房を営む人などジモトの大人たちを講師として、対話を中心にそれぞれの仕事のやりがいに触れる体験活動等を実施しました。また、令和元年8月の小島夏祭りでは、「トックフォークダンス」と銘打ち、中高生と大人が順番に入れ替わりながら、「町の好きなどころ」「十年後どんな町になるといいか」などテーマに沿って話すイベントを実施しました。こうしたプログラムを「教科書やネットでは見つけられない」「AIに負けない自分探し」というキャッチフレーズのもとで進めています。

清流と水はけのよい 扇状地に育つ銘茶「美濃いび茶」の直売所 いび茶の里



お茶やスイーツ(上)を楽しめる「いび茶の里」(下)。水曜日休み(繁忙期は営業)



江戸幕府の御用番茶とされたほど、西濃は昔からお茶の栽培が盛んです。この歴史を受け継ぐ揖斐川町では「美濃いび茶」のブランド化を進めています。

揖斐川町で生産されるお茶の直売所である「いび茶の里」は、町が建てた施設で、株式会社いび茶の里が運営しており、販売スタッフは全員女性です。扱うのは煎茶や番茶、抹茶、紅茶などバリエーション豊か。直売所に併設される日本茶カフェでは、やぶきた茶や春日地区の「天空の古来茶」も楽しめます。抹茶のわらび餅や焙じ茶ジェラートなどのスイーツも絶品です。

皇室三代にわたり森林づくりが引き継がれてきた 揖斐すめらぎの森

昭和天皇が昭和32年に杉の苗木をお手植えされ、上皇、上皇后(当時、皇太子、皇太子妃殿下)が昭和51年に枝打ち作業をご視察、さらに、平成27年に今上陛下(当時、皇太子殿下)が間伐の鋸入れを行った森が谷汲緑地公園北西の山麓にあります。天皇家が3代にわたって訪問された全国でも珍しいこの森を、令和の改元にあたり、「揖斐すめらぎの森」と命名しました。令和元年10月27日に開催した「令和改元記念揖斐すめらぎの森感謝祭」では、次の世代に豊かな緑を引き継ぐため、揖斐川町の森づくりを宣言しました。また、記念碑の除幕や記念講演、コンサート、バザーなどを行いました。



幼児園児や小学生が岐阜県重要無形民俗文化財第1号の谷汲踊を披露。



木で作ったジャングルジムなどの木製遊具のコーナーは人気を集めた。

字幕放送、解説放送、手話放送を 試してみましょー！

総務省は、視聴覚障害者等向け放送の普及を促進するため、その番組制作費の一部を助成するとともに、令和9年度までの普及目標を定めた「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」を策定し、指針の達成状況等を取りまとめた「字幕放送等の実績」を毎年度公表しています。

また、各放送事業者は、**字幕放送**

送、**解説放送**、**手話放送**の拡充に取り組んでおり、ドラマやドキュメンタリー番組だけでなく、最近ではニュースなどの生放送番組にも字幕が付されるようになってきています。音声解説や手話の付いたテレビ番組も増えてきています。楽しみにしている新番組もあることでしょう。この機会に、皆さんで、字幕放送などを試してみてください。

字幕放送

テレビ番組の音声などを文字や記号にして画面に表示するサービス



解説放送

画面の内容や場面の状況を音声で説明する音声解説を追加するサービス



手話放送

テレビ番組の内容について手話通訳を表示するサービス



【このように使います。】

番組表

	○○テレビ	△△テレ
6	4.00 ○○○○ 5.00 ○○○○	4.20 □□ 5.20 □□
7	○○○○○ ▽○○○○○ ▽○○○○○	▽□□ ▽□□ ▽□□
8	00字 ○○○○ ○○○○○	00字 □□ □□□
9	8.45 騰 ○○○○ 00字 ○○○○	8.45 騰 □□ 00字 □□

リモコン



「音声切替」、「副音声」と表示のあるボタンを押すと解説放送を聞くことができます。

「字幕」と表示のあるボタンを押すと字幕放送を見ることができます。

字幕放送の字幕は、文字スーパー（テロップ）と異なり、表示/非表示をリモコン操作などによって切り替えることができます。

新聞のテレビ欄の番組表には、「字幕放送」の場合は「字」、「解説放送」の場合は「解」、「手話放送」の場合は「手」の文字が示されています。

リモコンのメーカーや機種により、操作ボタンがない場合や位置、操作方法が違う場合があります。また、リモコンによっては字幕ボタンではなく、メニューボタンなどで字幕を表示させる場合もあります。

総務省ホームページ

視聴覚障害者等向け放送の普及促進

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/b_free02b.html



MICレポート

寺田総務副大臣と ヒルテ独連邦経済エネルギー省政務次官 との会談

令和2年2月5日に寺田総務副大臣は、ヒルテ独連邦経済エネルギー省政務次官の訪問を受け会談を行いました。会談では、5G等の日独の情報通信政策に関する重要課題について意見交換が行われました。本会談は、総務省と独連邦経済エネルギー省との間の日独ICT政策対話に先立ち行われたものです。

日独ICT政策対話は、日独両国間の情報通信分野における政策面での相互理解を深めるため、総務省と独連邦経済エネルギー省との間で定期的に行っているICT政策全般についての政策

対話です。今回（第4回）の政策対話では、総務省側議長を山田総務審議官、独連邦経済エネルギー省側議長をヒルテ政務次官として、日独両国における政策動向を踏まえ、主に、国際協力、AI/IoT、政策及び規制の見直し、5G、IoTセキュリティ、データ活用について議論を行いました。

また、日独ICT政策対話の開催に合わせ、ICT分野における重要課題について官民で自由な意見交換を行う場として、2回目となる官民会合も開催しました。日独双方における政策動向や実際のビジネスの場での課題等を踏まえ、主に、データエコノミー及びインターネットガバナンス、新たな技術（自動運転、AI）、IoTセキュリティについて意見交換を行いました。

総務省では、今回の寺田総務副大臣とヒルテ独連邦経済エネルギー省政務次官との会談及び日独ICT政策対話（第4回）等の結果を踏まえ、引き続き日独協力関係の更なる強化に向けた取り組みを進めて参ります。



寺田総務副大臣とヒルテ独連邦経済エネルギー省政務次官との会談の様子



日独 ICT 政策対話官民会合の様子

編集後記 editorial note



パンナ選手のサイン色紙。

今回、「地方のかがやき」で取材させていただいたのは、明智光秀にまつわる逸話の舞台であり、また、その家臣の娘・春日局の出生地でもあるという、大河ドラマ「麒麟がくる」と「春日局」の主人公と縁のある揖斐川町。国歌「君が代」に詠まれる「さざれ石」の由来の地でもあり、歴史を感じさせるが、格闘家のジェロム・レ・バンナなど、外国人観光客が訪れる国際的な町でもあるということを知り、初めて知った次第。

そんな「デイスカパー・ジャパン」な町に住まう人々は心温かく、役場と共にまちづくりに勤しんでおり、王が仁政を行うと現れるという聖なる獣・麒麟は大河ドラマのストーリー展開に先駆け、既に揖斐川町に來ていると思わずにいられない取材だった。

（広報室・間瀬）

広報誌「総務省」についてのご意見・ご要望は、FAX または電子メールでお寄せください

FAX » 03-5253-5174 MAIL » kohoshi@soumu.go.jp



国勢調査 2020

いまを知る。

その積み重ねが、
未来をつくってきた。

我が国では100年前から国勢調査の結果を
国や地域が進む道筋を立てるために
活用してきました

令和2年、
あなたと、日本にいる全員が希望を描ける未来へ
開始から100年をむかえる
令和最初の国勢調査が、はじまります



日本国内に住むすべての人と世帯を対象とした5年に一度の大調査

開始100年の国勢調査、はじまります

国勢調査2020キャンペーンサイト <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020campaign/>

国勢調査 検索



総務省統計局・都道府県・市区町村

